

公表

事業所における自己評価総括表

| | | | |
|----------------|-------------------------|----|----------------|
| ○事業所名 | 児童発達支援・放課後等デイサービス かざぐるま | | |
| ○従業者評価実施期間 | 2025年 4月 1日 | | ～ 2026年 3月 31日 |
| ○従業者評価有効回答数 | (対象者数) | 8名 | (回答者数) 8名 |
| ○事業者向け自己評価表作成日 | 2026年 4月 1日 | | |

○ 分析結果

| | 事業所の強み | 工夫していること | さらに充実を図るための取組 |
|---|---|---|--|
| 1 | 子ども理解に基づく支援設計 - 子どもの状態や特性を丁寧に把握し、無理のない支援計画を立てている。 | 環境調整の徹底 - 刺激量を調整した空間づくりや、活動量に応じたゾーニングを実施。 | 個別支援の深化 - 子どもの変化をより細かく記録し、支援内容の微調整を継続する。 |
| 2 | 保護者との協働姿勢 - 日々の様子を積極的に共有し、家庭との連携が円滑。 | 情報共有の多様化 - SNS・連絡帳・写真共有など複数の手段を活用。 | 相談支援の強化 - 保護者向けミニ講座や個別相談の機会を増やす。 |
| 3 | 活動の幅広さ - 創作・音楽・ICTなど多様な活動を提供。 | 安全管理の継続 - 活動前後の環境点検やスタッフ間の危険予測共有を実施。 | 地域資源の活用 - 外部講師や地域団体との協働により活動の質を高める。 |

| | 事業所の弱み | 課題の要因 | 改善に向けた取組 |
|---|---|-----------------------------|--|
| 1 | 活動スペースの不足 - 子どもの人数や活動内容に対して空間が限られている。 | 安全面の配慮から外出活動が制限されやすい。 | 空間の再設計 - 収納の見直し、可動式家具の導入、活動時間の分散化を検討。 |
| 2 | スタッフの業務負担 - 支援業務に加え、情報発信や研修など業務量が増えている。 | 研修の義務化が増え、時間的負担が大きい。 | 業務フローの見直し - デジタル化による記録効率化、役割分担の明確化を進める。 |
| 3 | 地域連携の推進不足 - 地域との関係をより強固にする必要がある。 | プログラム時間が限られ、外部との交流を組み込みにくい。 | 小規模連携から開始 - 近隣施設との合同イベントや地域ボランティアの受け入れを検討。 |